



TITLE:

貨幣の對内及び對外價值の變動と
貿易並びに爲替との關係を論ず(二
・完)

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 貨幣の對内及び對外價值の變動と貿易並びに爲替との關係を論ず(二・完). 經濟論叢 1925, 20(4): 737-758

ISSUE DATE:

1925-04-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128264>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第 四 號 第 二 十 二 卷

大正十四年四月一日發行

論 叢

土地國有に關する諸說概評……………法學博士 田島 錦治

フッサールの現象學……………文學博士 米田庄太郎

日銀物價指數の研究……………法學士 汐見 三郎

御家人の特質……………文學博士 三浦 周行

時 論

物價と租稅の不公平……………法學博士 神戸 正雄

說 苑

朝鮮の雜種農業……………法學博士 河田 嗣郎

貨幣の對内及び對外價值の變動と貿易並びに爲替との關係……………經濟學士 谷口 吉彦

雜 錄

統計的研究に於ける選擇意思……………經濟學士 岡崎 文規
海運同盟の研究に就いて參考資料……………法學士 小島昌太郎

貨幣の對内及び對外價値の變動と

貿易並びに爲替との關係を論ず (二・完)

谷 口 吉 彦

目 次

- 一 貨幣價値の意義——商品の貨幣價値と貨幣の商品價値——その異同及び關係
- 二 貨幣價値の變動——それに關する若干の問題——購買力指數の作成——圓の購買力指數の變動
- 三 貨幣の對外價値の意義——その通説——その新説——對外價値の變動——爲替相場と外國貨幣の對内價値との相乘積——對外購買力の指數(以上前々號既載、以下本號所載)
- 四 對内價値と對外價値と爲替相場との關係—— $H = R \cdot F$, $H = R \cdot F$, $\frac{H}{F} = \frac{H}{H} (R)^2$ ——圓の對外購買力指數の變動
- 五 對内及び對外價値の變動と貿易との關係——自國貨幣の對外購買力と輸入との關係——外國貨幣の對外購買力と輸出との關係
- 六 結論

四 對内價値と對外價値と爲替相場との關係

一國貨幣の對内價値と對外價値と爲替相場との間には如何なる關係あるか？

說苑

貨幣の對内・對外價値の變動と貿易及び爲替

第二十卷 (第四號 一二三) 七三七

第一に、一定の對内價値の下に於ては、其の國の貨幣の對外價値は、既に述ぶるが如く、爲替相場と外國貨幣の對内價値との相乗積によつて決せらるゝから、其は(一)爲替相場に變動なき限り外國貨幣の對内價値に比例して變動すべく、(二)外國の貨幣價値に變動なき限り爲替相場の變動に比例すべく、(三)爲替相場と外國貨幣の對内價値とが互に反比例して變動する限り、其は變化しないであらう。今一國貨幣の對外價値を H' とし爲替相場を R' とし、外國貨幣の對内價値を F とする時は、曩に述ぶる所に依りて $H = R \cdot F$ の式が成立する。仍て H' は R' に變化なき限り F の變動に比例し、 F に變化なき限り R' の變動に比例し、 R' と F とが互に反比例に變化する限り H' は變化しないであらう。唯自國の物價に變動なく外國物價にのみ變動起る場合には、通常之に伴つて爲替相場の變動起るべく、従つて自國貨幣の對外價値が外國貨幣の對内價値の變動と正確に比例して變化するが如き現象即ち(一)の場合が、實際に起ることは寧ろ稀であらう。然るに自國物價に變動なく外國物價も變動せざる(二)の場合には、他の事情にして同一なる限り、實際に於て爲替相場の變動は少なかるべく、従つて對外價値は變化少きこととなるであらうし、又外國物價にのみ變化起れる場合に生ずる爲替相場の變動は、他の事情にして同一なる限り、外國物價の變動と比例すべきであるから、爲替相場と外國貨幣の對内價値とが互に反對に變動する(三)の場合は、實際には寧ろ多かるべく、然る限りに於ては、對外價値の變動はそれだけ緩和さるゝであらう。

第二に、右は對内價値の一定せることを豫想せるものなるが、最初に述べたる如く貨幣の對内價値は時々刻々に變動して止まざるものである。然らば對内價値と對外價値及び是等と爲替相場

とは如何なる關係にあるものであらうか？

元來吾々が貨幣を支出するに當つては、必ず其の價值の大なる所に向つて支出する。此の場合吾々の意識上では、貨幣價值よりも寧ろ其の裏面たる物價の高低を比較し、物價の安き所に於て商品を購入するから、貨幣は結局購買力のより大なる所に向つて提供せらるゝこととなるものである。かくて貨幣の購買力は、常に場所的に平均せんとする傾向を有することは疑ない。此のことは貨幣の對内購買力と對外購買力とに就ても亦言ひ得る所であつて、兩者の間に高低ある時は、國の内外を問はず、貨幣はその價值の高き所に向つて提供せらるゝのが普通である。例へば對内購買力に比し對外購買力が著しく高くなる時は、外國商品の購買を促進することゝなるべく、従つて内外二つの購買力は互に平均せんとする傾向を有する。今假りにかゝる平衡狀態が得られたとすれば、 $\text{對内購買力} \parallel \text{對外購買力}$ 、となり、此式の右邊は、前節に述ぶる所により、爲替相場と外國貨幣の對内價值との相乗積であるから、此式は又、 $\text{對内購買力} \parallel \text{爲替相場} \times \text{外國貨幣の對内購買力}$ 、となるべく、此の式の兩邊を外國貨幣の對内購買力を以て除する時は、 $\frac{\text{對内購買力}}{\text{外國貨幣の對内購買力}} = \text{爲替相場}$ 、の式を得て、爲替相場は兩國貨幣の對内購買力の比に等しきことを示し、偶然にもカッセル教授の購買力平價説と一致する。

此の狀態の下に於ける爲替相場即ち購買力平價は、(一)自國貨幣の對内價值に變化なき限り外國貨幣の對内價值と反比例に變動し、(二)外國貨幣の對内價值に變化なき限り自國貨幣の對内價值に比例して變動すべく、(三)兩國貨幣の各對内價值が比例的に變化する限り、其は變動しないであら

- 1) Cassel, The world's monetary problems, pp. 36—38.
Cassel, Money and Foreign Exchange after 1914 (1922) pp. 137—162.

う。今自國貨幣の對内價值をH、外國貨幣のそれをF、購買力平價をRとする時は、右に述ぶる所は $H \parallel RF, R \parallel \frac{H}{F}$ となり、RはHに變化なき限りFに反比例し、Fに變化なき限りHに比例し、HとFとが比例的に變化する限りRは變化しないであらう。

而して前に擧げたる $H \parallel \frac{R}{F}, R \parallel \frac{H}{F}$ の式より $R \parallel \frac{H}{F}$ を得らるべく、これと今の $R \parallel \frac{H}{F}$ の式とを對照するに、R'は實際の爲替相場、Rは平衡狀態の下に於ける爲替相場即ち購買力平價を示すものである。さうして購買力平價説に従へば、R'は常にRに一致せんとする傾向を有するものである。今實際の爲替相場が恰も購買力平價に一致し、 $R' \parallel R$ となる場合には、 $\frac{H}{F} \parallel \frac{H}{F}$ となり、 $H \parallel H$ 即ち對外購買力と對内購買力とは一致することとなる。例へば日本の貨幣一〇〇圓の購買力は靴十足なりとし、米國に於ける一〇〇弗の購買力が同じ靴十五足なりとせんに、此の場合購買力平價は $\frac{100}{15} = 6.\bar{6}$ となり、實際の爲替相場も亦これに一致したりと假定する故に、一〇〇圓は $\frac{200}{3}$ 弗と交換せらるべく、之を以つて米國に於ける十五足一〇〇弗の靴を購入する時は、 $15 \times 6.\bar{6} = 100$ を購買し得るであらう。即ち此の場合には一〇〇圓の貨幣の有する購買力は、對内たると對外たるを問はず等しく靴十足である。併し乍ら此は固より當然であつて、吾々は既に出發點に於て、對内購買力と對外購買力との相等しき平衡狀態を假定して居たのである。

第三に、一國貨幣の對外價值と外國貨幣の對外價值とは、如何なる關係を有するであらうか？例へば日本の『圓』が米國の商品を購買する力と、米國の『弗』が日本の商品を購買する力との關係如何を見るに、先づ弗の對外購買力は、前に述べたる如く、實際の爲替相場と圓の對内購買力と

の相乗積に依つて決定せらるゝ。唯此の場合の爲替相場は米日相場であるから、前に言ふ所のR'の逆數即ち $\frac{1}{R'}$ なることに注意せねばならぬ。従つてF'を弗の對日購買力とすれば、 $\frac{F'}{R'} = \frac{F}{R}$ となり、F'は圓の對内購買力Hにして同様なる限り、R'に反比例する點に於てのみ、圓の對外購買力の場合と異なる。而して圓の對外購買力に就ては、 $\frac{H}{R} = \frac{F}{R'}$ の式が成立するから、HのF'に對する比は、 $\frac{H}{R} = \frac{F'}{R'}$ 、即ち $\frac{H}{R} = \frac{F'}{R'}$ となる。換言せば圓の對外價值と弗の對外價值との比は、兩國貨幣の對内價值の反比に爲替相場の自乗を乗じたものに等しいこととなる。例へば一〇〇圓の對内購買力を靴十足、一〇〇弗のそれを十六足とし、實際の爲替相場を五十弗とする時は、圓の對外購買力は $16 \times \frac{1}{2} = 8$ なり、弗の對外購買力は $10 \times 2 = 20$ なり、兩者の比は $\frac{8}{20} = \frac{2}{5}$ となるであらう。然るに此は對内購買力の反比即ち $\frac{16}{10}$ に爲替相場の自乗 $\left(\frac{1}{2}\right)^2 = \frac{1}{4}$ を乗じたる $\frac{16}{10} \times \frac{1}{4} = \frac{2}{5}$ に等しいであらう。

大正三年七月を基準とする日銀物價指數には、猪間氏の指摘せらるゝ如く、多少の偏倚を免れない様であるが、假りに之を基礎として現在に至るまでの圓の對内購買力指數を算出し、別に英國及び米國に對する圓の對外購買力指數を計算して、圓の内外購買力を比較對照する。

圓の對外購買力指數を知るには、既に述ぶる所の理論に依つて、先づ第一に、爲替相場指數を算出せねばならぬ。爲替相場は現在吾國に於て多くの方面に發表せられて居るが、(註二)相場の種類及び平均方法に於て満足し得るものを得られなかつたから、私は横濱正金銀行大阪支店に備付

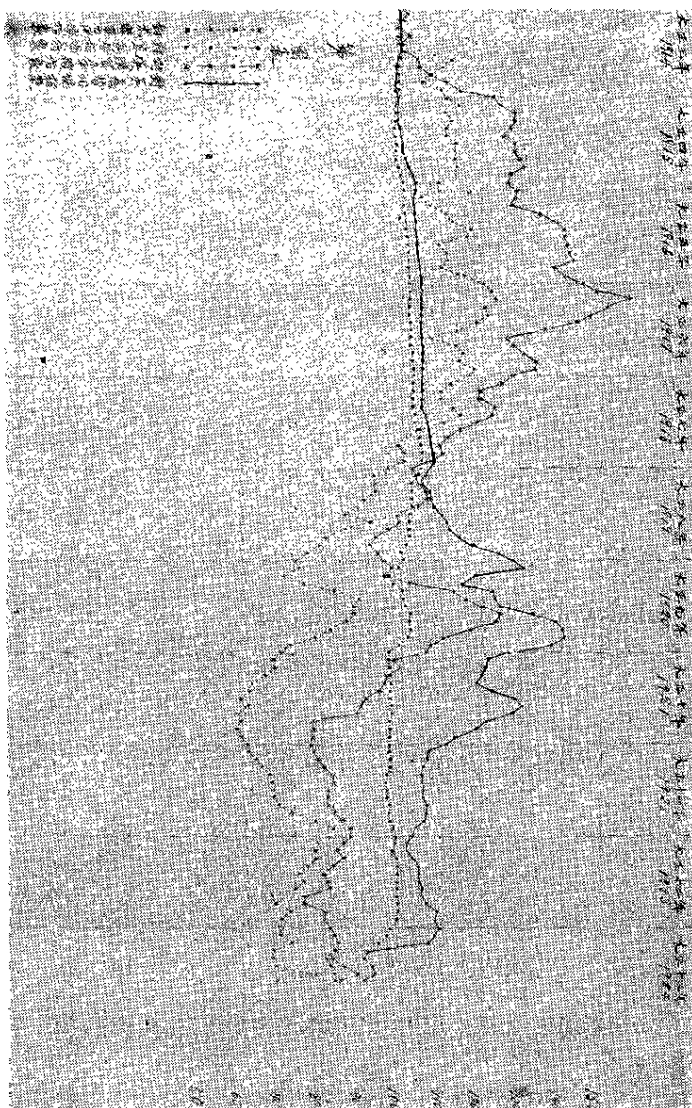
する原簿『爲替相場表』に據つて、大正三年以後現在に至る各營業日に於ける紐育宛 T. T. Selling を寫し取り、之を各月の營業日數を以つて算術平均したるものを其の月の對米爲替相場の平均とし、大正三年七月の平均相場を基準として其の指數を算出した。同様の方法により、倫敦宛 T. T. Selling を根據として對英爲替相場の各月平均指數を算出し、且つ試みに兩國に對する購買力平價を之に配して、第二圖表を作成した。

今これに就て見るに、勿論日英米の三國は、此の期間に於て、完全なる金本位の自由制度を採つて居らぬ。英國は大正三年八月開戦後まもなく兌換を停止し、次いで大正八年四月以後法律を以つて金の輸出を禁止して今日に及び、米國は大正六年九月より大正八年六月まで金の禁輸を行ひ、吾國も亦大正六年九月以後金の輸出を禁止して今日に及んで居る。それ故に本來ならば、是等諸國間の爲替相場は其の購買力平價と一致せんとする傾向を有すべき筈であるが、併し英國に於て大正八年まで、吾國に於ては最近まで、爲替相場の釘付政策が行はれて居たから、第二圖表に見らるゝ如く、大正八、九、十年の對英相場を除いては、對英對米共に、其の變動は小なる範圍に限られて居た。従つて其れが購買力平價と何等密接なる關係あるべからざることば、最初から明瞭であらう。併し乍ら更に仔細に觀察する時は、兩者の間には全く關係なしとも言ふべからざるものがあつて、購買力平價が上れば爲替も従つて上り、平價下れば爲替も亦下落せるものゝ如く、殊に大正九、十年頃の對英爲替に於ては、稍々明瞭に之を看取することが出来る様に思はるゝ。

3) 但し事實上は大正五年九月頃より禁止されて居た様である。

表 圖 二 爲替相場及び購買力平價指數

(大正三年七月を一〇〇とす)



説 施 貨幣の對内・對外價值の變動と貿易及び爲替

第二に、圓の對外購買力を構成する第二の要素たる弗及び磅の對内購買力指數を算出せねばならぬ。私は便宜上日銀調査に成る『内外物價指數對照表』を利用して、大正三年七月を基準とする英米の物價指數を採り、各々の逆數を計算することに依つて、磅及び弗の對内購買力指數を算出し、且つ試みにこれに圓の對内購買力を配して第三圖表を作成した。

圓の對内購買力の變遷に就ては既に述べたる所なるが、今ま英米貨幣の對内購買力を之れと比較するに、大戰勃發以來の變動の大勢は、三者の間に於て、著しき相違を發見することは出来ぬ。何れも大正三年の最高より大正九年の最低に向つて急轉直下し、以後稍々回復しつつあるが、未だ明白なる一定の傾向を採らず、併も一般に激しき亂高下を繼續しつつある。たゞ此の間にあつて多少顯著なる相違とも認むべきは、大正九年までの下落に於て、圓は磅及び弗よりも高位を保ちつつあるに、同年以後の回復時代に於て、圓は著しく低位を固執して、回復の勢極めて遅々たるの點にある。殊に回復程度の最も顯著なるは、米國の弗であつて、圓の指數が五〇内外を彷徨せるに對して、よく七〇乃至八〇程度の指數にまで達して居る。

第三に、對外購買力の變動は、爲替相場の変動と外國貨幣の對内購買力の變動との相乗積であるから、前述の第二圖表と第三圖表とを合成することに依つて、圓の對英及び對米購買力指數を表はす所の第四圖表を作成した。

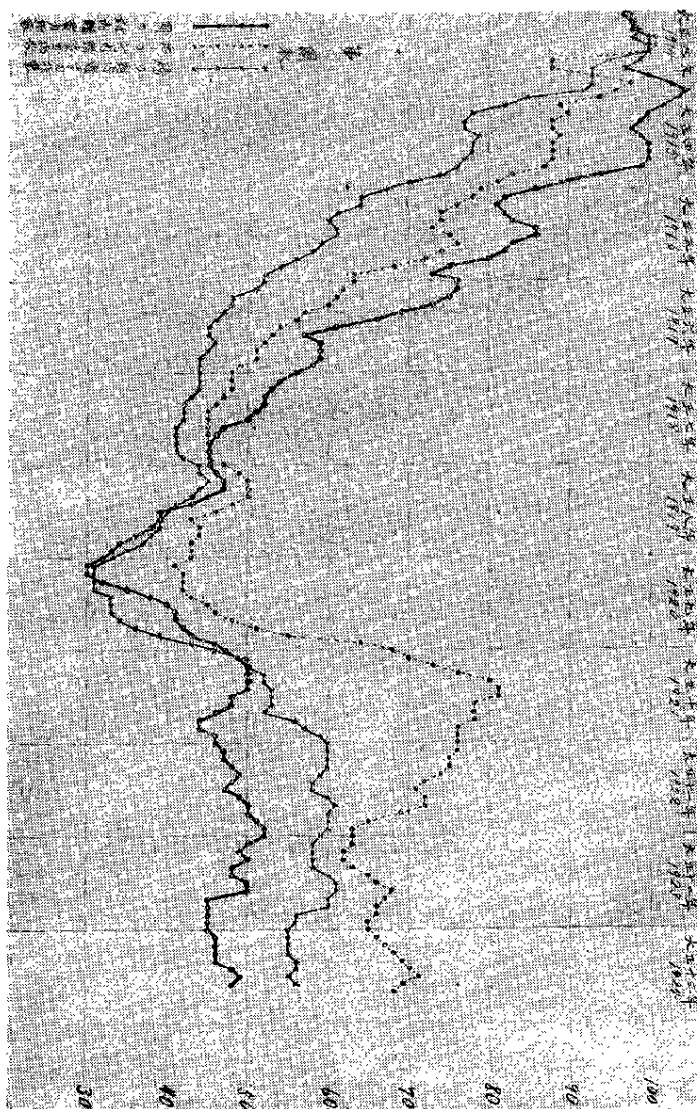
既に第二圖表に見たるが如く、爲替相場は此の期間に於て大なる變動をなして居らぬから、從つてこれと磅及び弗の對内購買力との相乗積なる圓の對外購買力に於ては、磅及び弗の對内購買

4) 英國物價指數は Economist—(倫敦), 米國物價指數は Bradstreet—(紐育)に據つたものである。

第三圖表

圖、弗、磅の對内購買力指數

(大正三年七月を一〇〇とす)

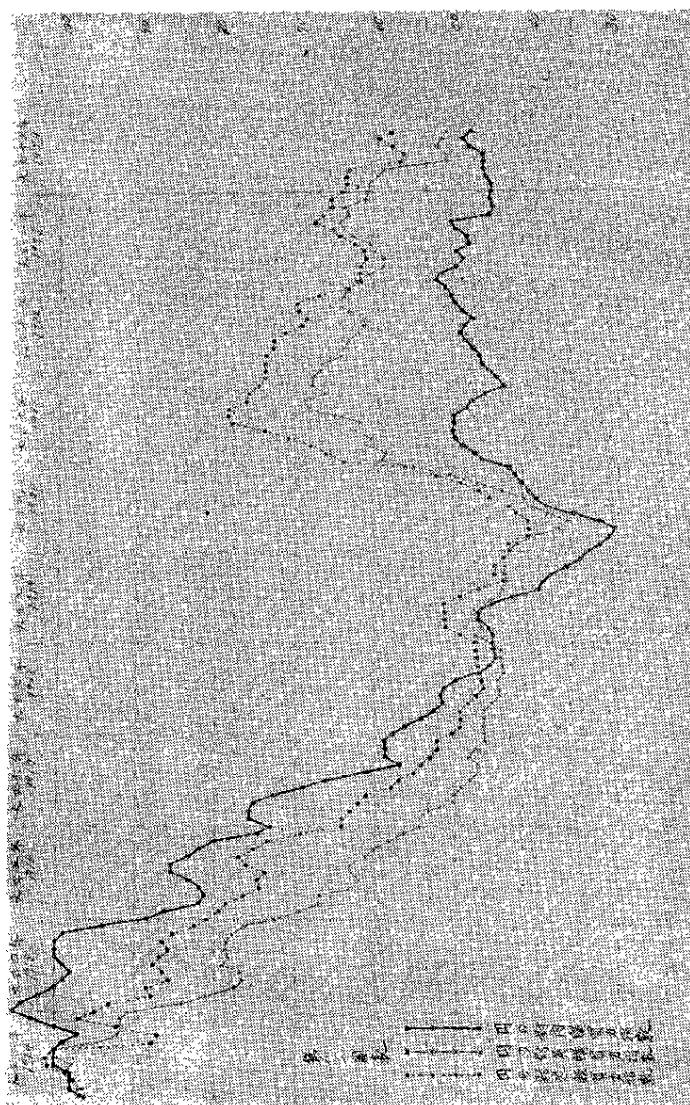


說苑

貨幣の對内・對外價值の變動と貿易及び爲替

第二十卷 (第四號 一三一) 七四五

第四圖表
圓の對外及び對内購買力指數
(大正三年七月を一〇〇とす)



力の變動が、より重大なる要素を成して居るは勿論である。従つて極めて大體に於ては、圓の對外價值は米國及び英國の物價に反比例して居ることも見られるが、併し爲替相場は微力ながらも、之に對して緩和的影響を與へて居ることも事實である。例へば米國の物價指數が甚だしく下落せる場合には、圓の對米購買力は、それ丈けにては、それと同じ程度に甚だしく向上すべきも、同時に微力ながらも爲替相場の下落(外貨建)を伴つて居るから、其の向上の程度はそれ丈け減殺されて居る。此の關係は以上三つの圖表を對照すれば明瞭となるであらう。

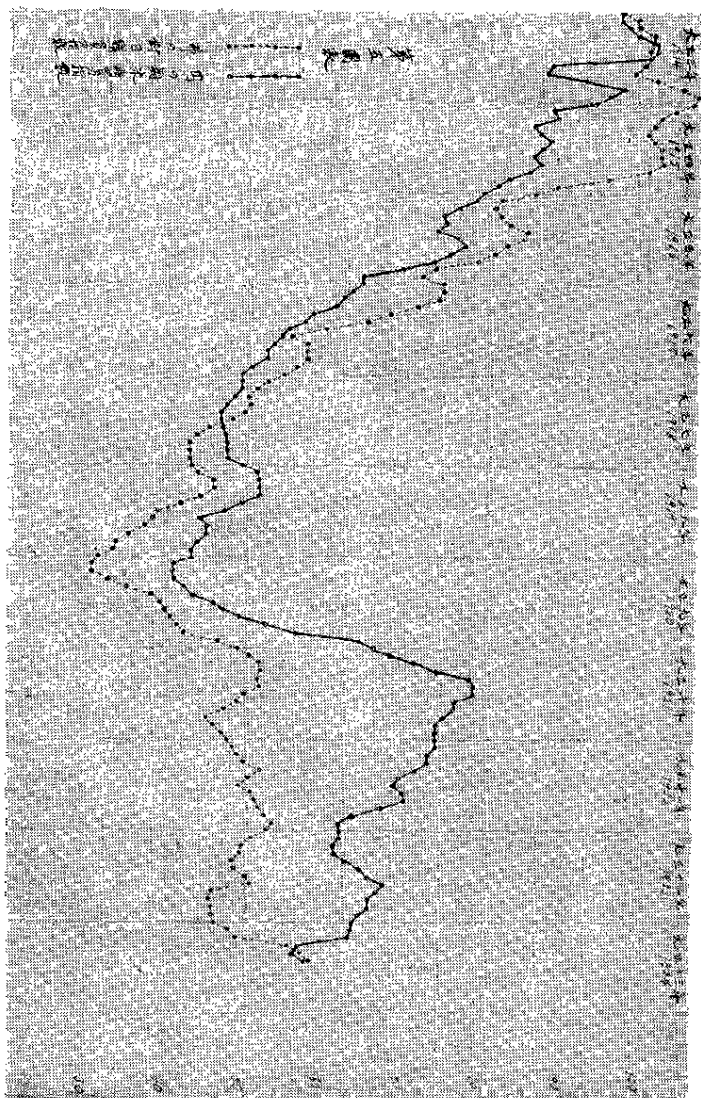
英米兩國に對する圓の對外購買力を比較對照するに、大正三年より七年に至る最初の五年間、即ち英國の爲替釘付政策が實施されて居た間は、第二圖表に見たるが如く、兩國に對する吾が爲替相場は略々相應じて變動して居たから、此の期間に於ける圓の對外購買力は、略々正確に兩國貨幣の對內價值の變動に比例して居ることは、第三圖表と第四圖表とを對照することに依つて知らるゝであらう。然るに大正八年の unpegging の結果吾が對英相場は著しく騰貴(外貨建)したるに反し、對米相場にかゝる變動は起らなかつたから、大正八年以後の五年間に於ける圓の對外購買力は、英米二國の各對內購買力が互に相離るゝに拘らず、著しく接近することゝなつた。昨年に入つて吾が對米爲替は暴落して居るから、それ丈けでは圓の對米購買力は對英購買力から離れて大に下落すべきであるが、併し同時に對英爲替も下落したのみならず、物價は英國に於て漸騰し米國に於て漸落したから、結果は却つて反對に對英購買力に於てより大なる下落を示すことゝなつて居る。

一國貨幣の内外購買力は互に一致せんとする傾向を有すること既に述べたる所なるが、然らば實際に於て圓の對内購買力と對外購買力(英米)との間には、如何なる關係を認め得るであらうか？第四圖表に就て之を觀るに甚だ興味ある事實を發見する。大正三年より七年に至る五年間は、圓の對内購買力は其の對外購買力よりも遙かに高位を持して居たが、大正七八年の交に於て全くその地位を顛倒し、大正八年以後の五年間は、對内價值は遙かに對外價值の下位に落ち、就中大正十、十一年に於て兩者の差最も甚だしい。然るに本年に入つて爲替相場が暴落すると、對外價值は次第に下降し來つて對内價值に接近する傾向を示して居る。此の事は後にも述ぶる如く吾が貿易關係を反映せるものであつて、對内價值の優位なる最初の五年間は、恰も吾が貿易の出超時代に相當し、對外價值の優位なる大正八年以後は、また恰も入超時代に相當する。之に依つて見ても一國貨幣の對内價值と對外價值との關係は、其國の貿易關係と密接なる關係を有することを想像し得るであらう。

最後に圓の對外購買力(對米)と弗の對外購買力(對日)との關係を見んために第五圖表を作成した。此の場合弗の對日購買力を算出するには、米日爲替相場に圓の對内購買力を乗じて得らるべく、嚴密には米國に於ける T. T. Selling を探るべきではあるが、此の材料の權威あるものは容易に手に入らざるのみならず、其の變動は略々日本に於ける T. T. Selling の變動と一致すること確かめ得たから、後者の逆數を以つて之に利用することとした。其の結果は第五圖表に於て觀らるゝ如く、最初の五年間に於て弗の對日購買力優り、次の五年間に於て圓の對米購買力が優

第五圖表 國及び弗の對外購買力指數

(大正三年七月を一〇〇とす)



說苑

貨幣の對内・對外價值の變動と貿易及び爲替

第二十卷 (第四號 一三五) 七四九

つて、同じく貿易關係を反映して居る。唯前に述べたる圓の對内及び對外價值の場合(第四圖表)に比すれば、弗の對日購買力に爲替相場が考慮されて居るだけ、それだけ兩者の關係は緩和されて接近して居るに過ぎない。更に之を第三圖表に比較すれば、前掲の式 $F \parallel E(R)$ により、爲替相場の自乗だけその影響を蒙つて居るから、緩和の程度更に大きく、兩者はより近く接近することゝなつて居る。従つて最近爲替相場の變動甚だしきに及んでは、其の影響を受くること益々著しく、昨年五六月に至つて兩者殆んど一致せんとする傾向を示して居る。

註一 『日本帝國統計年鑑』に採録する所は、各地宛、參着拂の最高・最低・平均であるが、之を直ちに利用することは危險である。例へば大正十年一月の對米相場は最高四八・一三、最低四八・三八平均四八・一八となつて、外貨建て併も受取勘定に依る高低を採用して居りながら、同年五、六、七月では高低が反對となつて、最高四八・二五最低四八・二二平均四八・〇〇(五月)となつて居り、又對英爲替では大正九年までとそれ以後とは全然記載方法を變更して居るに拘らず、何等の注意を加へず、一見極めて不合理な取扱をなして居る。

『金融事項參考書』に載する所の外國爲替相場表には前記の如き誤謬は少い様であるが、參着拂の相場であり、且つ其の平均方法を明示して居らぬ。

『本邦經濟統計』(日本銀行)に採録する所は電信(賣)相場を採つて居るが、各月の最高最低を示した丈けて、或場合にはそれよりも重要なべき平均相場を示して居らぬ。

『東洋經濟新報』に載する所も亦電信(賣)ではあるが、最高最低丈けて平均を示して居らぬ。

『ダイヤモンド』に採録する所は平均をも示して居るが、此は參着拂である。

『エコノミスト』に收録する所は、日日の電信相場(賣)であるから比較的便宜であるが、一昨年以後の分より得られない。

五 對内及び對外價值と貿易との關係

一國の物價が其國の貿易狀態と密接な關係を有することは普通に認めらるゝ所である。物價が他國のそれに比し高き時、詳言せば自國の物價が他國のそれより以上に騰貴するか、他國の物價が自國のそれより以下に下落するか、若くは他國の物價が停止して自國のそれのみ騰貴するか、他國のそれのみ下落する場合には、安價なる外國商品をより以上に買付くることに依つて輸入を促進し、高價なる自國商品に對する外國の買付けを阻害することに依つて輸出を抑制し、兩者相待つて高價國の貿易狀態を惡化——と言ひ得るならば——せしむる。之に反して一國の物價が他國のそれに比し低き時は、恰も反對の理由に依つて、輸入を抑制し輸出を促進して、安價國の貿易狀態を改善する。これが普通に行はるゝ所の見解であらう。

併し乍ら私の見る所では、此の見解は稍々杜撰なものであつて、爲替相場の上に起るべき變化は此の場合全く考慮されて居らぬ。かゝる場合に起るべき爲替の變動は、他の事情にして同一なる限り、相殺的影響を貿易に及ぼすものであつて、例へば一國の物價が他國に比し高き時は、爲替相場は下落して（外貨建）貿易惡化の勢を相殺するであらう。此の關係は釘付政策の行はれた吾が對米爲替に於てさへ、極めて微弱な程度ではあるが、既に表れて居ること第二圖表の示す所である。爲替側に於ける此の相殺的影響が次第に増大するに従つて、物價側より來る貿易惡化の影響は減殺せられ、兩者が恰も反比例する程度に達する時は、物價の相違は何等貿易上に影響しない

であらう。爲替相場の變動が此の程度に達したる時、其は恰も兩國の物價の比に一致したのであつて、即ち購買力平價に落付いた時である。従つて爲替が購買力平價と一致した場合には、假令二國の物價に甚だしい相違があつても、其は爲替に依つて全く相殺されるから、貿易の上には何等影響を及ぼし得ない。それ故に此の場合想像せる平衡状態とは、貿易關係が從來と變化なきことを意味するのであつて、貿易が全く行はれないことを意味するのではない。論者或は言ふであらう。實際の爲替相場は需要供給の關係によつて決定さるゝものであり、此の需要供給は、他の事情にして同一なる限り、貿易關係を原因として起るものであるから、今一國の物價が他國に比し高價なる場合には、其れが原因となつて先づ貿易關係を變化（惡化）せしめ、貿易上の變化が爲替の需給に影響して爲替相場を變動せしめるものである。それ故に爲替の相殺的影響の現はるゝまでに既に貿易上の變化が先づ起つてなければならぬ。實際の爲替相場が需給關係に依つて定まることは、私も之を否定するものでない。併し乍らその需給關係は、現實に喚越されたる需要ではなく、寧ろ需給に關する豫想であることは、爲替當事者の何人も認むる所であらう。それ故に今一國の物價が著しく高位を示す場合には、これが貿易に及す變化——従つて爲替の需給に及す變化——を豫想して實際の相場は決せらるべく、従つて貿易上の變化が現實に起ると同時に、爲替の相殺的影響も現はるゝものと考へねばならぬ。

此の如き理由に依つて、物價と貿易との關係を考ふるに當つては、爲替相場の變動を考慮せねばならぬことは明らかであり、従つて私の所謂對内價值と對外價值との關係を之に代へて考ふる

時は、より正確なる結果を想定することが出来る。今若し自國の物價が他國のそれよりも高き時は、自國貨幣の對内購買力はそれだけ低く、對外購買力は、外國貨幣の對内價值の比較的騰貴の程度に爲替の相殺程度を斟酌したるだけ増大することとなる。かくて生ずる對内購買力の低下と對外購買力の向上とは、それだけ其國の購買力をして内國品の購買から外國品の購買に轉ぜしめ、輸入を促進し貿易を惡化せしむるであらう。之に反して自國の物價が外國のそれよりも安き時は、恰も反對に、對内購買力の向上、對外購買力の低下となり、輸入を抑制することとなるであらう。此の如く自國貨幣の内外購買力の變化は、常に輸入の促進又は抑制となり、輸入の一面より貿易狀態を變化せしむる力を有する。

然るに言ふ迄もなく、貿易狀態の變化は輸出輸入の兩方面より起り得る。輸入の抑制と輸出の促進とは一方向に、輸入の促進と輸出の抑制とは他の方向に、貿易狀態を改善又は惡化せしむるものなるが、私の見る所では、此の輸入の抑制又は促進と、輸出の抑制又は促進とは、其の性質を異にするものゝ様である。前者は自國貨幣の内外購買力の相違によつて惹起せらるゝに反し、後者は外國貨幣の内外購買力の相違によつてのみ行はれ得る。例へば自國の物價に比し外國物價が低下すれば、外國貨幣の對内購買力の向上、其の對外購買力の低下となつて、自國の輸出を抑制すべく、之に反する場合は、反對の結果となつて自國の輸出を促進するであらう。此の如く輸入に關しては自國貨幣の内外購買力、輸出に關しては外國貨幣の内外購買力の相違が、其の直接の動機となるものであつて、此の意味に於て、一は active であつて内因によるに反し、他は

passiveであつて外因に支配さるゝといふことが出来るであらう。それ故に一國の輸出貿易を振興せしむる根本の動機は、相手國に於ける對外購買力の向上にあるのみ、これ以外の一切の設備は、此の根本動機の豫め存する場合に於て、始めて其の効果を發揮し得るに過ぎぬ。此の點に於て最近傳へらるゝ所の政府の輸出振興策が、主として輸出金融を緩和せんとするものならば、今日の吾國に於て果して幾何の効果を擧げ得るか私は疑問とする。吾國の現狀に於て、輸出の促進せられざる重大なる原因は、諸外國に比し吾國物價の著しく高く、今日の爲替暴落を以つてしても尙且つ二割乃至三割の高位に居るの事實である。此の如き狀態にあつて、吾が商品に對する外國の購買を呼ぶべき理由は一もない。根本動機の存せざる今日の吾が輸出貿易に於て、區々たる輸出金融の如きは有れども無きに等しく、かくの如き輸出振興策は、之を譬へば水なき河を決するが如きものであらう。

併し乍ら自國貨幣の内外購買力の變化と、外國貨幣のそれ等に關する變化とは、決してその原因を異にするを要せず、同一原因にしてよく兩者を兼ね得ることが出来る。例へば外國物價及び爲替に變化なくして、自國の物價のみ騰貴する場合には、此の一原因は、一方に於て自國貨幣の對内購買力を引下ぐることによつて、其の對外購買力との間に差あらしめて輸入を促進すると同時に、他方に於て外國貨幣の對外購買力を引下ぐることによつて、其の對内購買力との間に差あらしめて輸出を抑制するに至るであらう。反對に自國の物價のみ低落する場合には、一方に自國貨幣の内外購買力の關係を變化せしめて輸入を抑制すると同時に、他方に外國貨幣のそれ等を變

化せしめて輸出を促進するであらう。それ故に兩者は貿易變化の直接原因に關する相違であり、また物價が貿易に影響するその過程に於ける相違たるに過ぎぬ。

金本位の自由制が破壊された場合に、爲替政策と稱して相場を一定の高さに維持せんとする政策は、對内及び對外購買力並びに貿易の上に如何なる意義を有するか、此の問題に就き一言せんに、屢々述ぶる如く、一國の物價が變動して其の對内購買力に變化を來す時は、爲替相場は自然のまゝにては、此の物價變動の對外購買力に及ばず影響を緩和するものである。従つて此の場合に爲替を釘付けすることは、此の爲替の相殺力を麻痺せしめるから、對外價値は恰も對内價値の低下したるだけ反對に變動する。例へば釘付政策の下に一國の物價のみが一割の騰貴をなす時は、其國貨幣の對内價値は一割下落し、對外價値は從來と變化なけれども、下落したる對内價値より見れば一割だけ騰貴したことゝなるであらう。然るに爲替を自然に放任する限り、兩者の相違は例へば五分の程度に止まり得るであらう。それ故に爲替の釘付政策の下にあつては、其國の物價の騰貴せる場合には、對外價値を比較的により多く増大せしむることに依つて、然らざる場合に比し、輸入促進・輸出抑制の力をより増進せしむべく、物價下落の場合には、反對に輸入抑制・輸出促進の力をより増大せしむることゝなる。換言せば爲替の釘付は、物價の貿易に及ばず影響をより鋭敏ならしめ、ために貿易狀態は物價の變動によつて一層刺激せらるゝ同時に、物價の世界的平準作用をより迅速ならしむることゝなるであらう。

以上述ぶる所の理論に依り、一國の輸入は、其國貨幣の内外購買力に關し、輸出は、外國貨幣の内

外購買力に關することは明らかなるが、然らば實際に於ても亦、かくの如き關係を認め得るかどうか？ 私は大正三年以來の吾が貿易狀態に就き、此の關係を調査して第六圖表を作成した。勿論私の現在利用し得る兩國の物價指數は、共に貿易品以外の一般商品に關するものであり、且つ其は何れもフィッシャー教授の所謂『理想的物價指數』とは相隔ること遠きものである。尙ほ私は諸外國の中たゞ米國をのみ採つたから、是等の事情に依つて、其は必ずしも十分に精確なるものではない。

私は先づ一方に、圓の對内購買力（吾國物價指數の逆數）を以つて其の對米購買力（米國物價指數の逆數に日米爲替相場を乗じたるもの）を除して圓の内外購買力の比を求め、他方に吾が貿易全額に對する輸入價額の比を求めて、此の兩者を照對し、又別に、一方に於て弗の對内購買力（米國物價指數の逆數）を以つて其の對日購買力（吾國物價指數の逆數に日米爲替の逆數を乗じたるもの）を除して弗の内外購買力の比を求め、他方に於て吾が貿易全額に對する輸出價額の比を求めて、此の兩者を對照せしめた。

第六圖表に於て見らるゝ如く、圓の内外購買力の比は輸入比例に對して、弗のそれ等の比は輸出比例に對して、密接なる關係を有することを看取し得る。唯一般に知らるゝ如く、特に吾國の貿易關係には季節的變化が極めて顯著に表はるゝに反し、購買力關係には同様の季節的變化は必ずしも顯著でないから、各月各年に亘つて精密に觀察する時は、却つて反對の現象を呈する場合も少くない。併し乍ら、假りに兩者の年平均を採つて對照せしむる時は、是等の季節的變化は消却さるゝから、其の關係は一層明白となり、圓の對外購買力と輸入、弗の對外購買力と輸出とは、驚くべき程互に對應して居ることを發見するであらう。

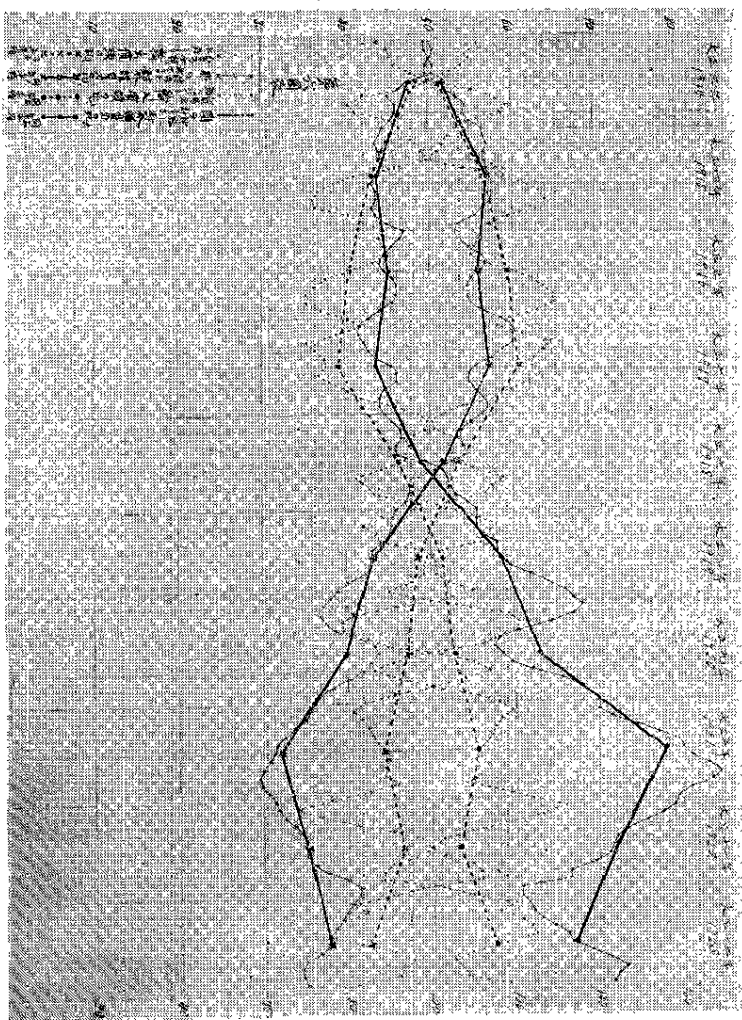
1) Fisher, The Making of Index Numbers (1923) pp. 220—

2) 此の方法により、物價騰貴の與へた貿易の外見的膨脹を消却することが出来る。

3) 是等四種の計數に對して總て移動平均の方法を採用した。

4) 輸出入に關する數字は、大日本貿易月表(大藏省主税局)に據つた。

第六圖表
輸入と輸出の
對米購買力と
對日購買力



說苑

貨幣の對内・對外價值の變動と貿易及び爲替

第二十卷 (第四號 一四三) 七五七

六 結 論

以上論する所は、之を要約すれば次の諸點に歸する。

第一に、貨幣の對内價值は、一國の貨幣が其の國の商品に對して有する購買力であるから、其國の物價指數の逆數を計算することによつて、貨幣の對内購買力指數を作成することが出来る。

第二に、貨幣の對外價值は、一國の貨幣が他國の商品に對して有する購買力であるから、他國の物價指數の逆數と爲替相場との相乘積を計算することによつて、貨幣の對外購買力指數を作成することが出来る。

第三に、是等の對内價值と對外價值との關係及び是等と爲替相場との關係は、理論上一定の關係を想定し得るのみならず、此の理論はまた實際に於ても略々行はれて居る所である。

第四に、一國の輸入貿易の消長は、其國貨幣の對内購買力に對する對外購買力の比に比例し、輸出貿易の消長は、外國貨幣の對内購買力に對する對外購買力の比に比例し、是等の合成果として其國の貿易狀態は變化する。此の事は單に理論上然るのみならず、過去十年間の吾國貿易の實際に極めてよく適合する。而して經濟學上の多くの法則が然る如く、『他の事情にして同一なる限り (Ceteris paribus)』*みづからいふ*、『一定の傾向を表す (tend to be) 法則』といふことの二條件を認むる限り、此の關係は、殆んど誤りなき經濟學上の一法則として設定し得るかの様に思はる。(完)

(附記、本稿を草するに當り、多くの助言を與へられたる横濱正金銀行取締役五十嵐直三氏及び同銀行調査課長守田氏、並びに貴重なる材料を貸與されたる同銀行大阪支店長水津彌吉氏に對して、深く感謝の意を表する。)